

## 原告Chico. 意見陳述メモ

本当の政治家ってどんな人でしょうか。私は、人々の暮らしを守り、より豊かにするべく、国としてのルールを作り整備していく人だと考えます。

2023年4月16日、私は東京都市議会議員選挙に立候補するため、供託金を30万円納付しました。供託のために法務局に行くと、職員の方々は慌てだしました。

「"あなた"が本当に立候補するんですか？」「お金はありますか？」と言われました。ああ、私はもともとこの場所に想定されていない存在なんだ、ということを感じました。私のこの見た目も、年齢も、この全てが「場違い」と認識されていることを思い知らされました。

でも、それだけ日本の選挙は、限られた人たちのものなのだと大きな違和感を覚えました。その後、市役所に立候補届を提出しにいきましたが、満25歳以上ではないことを理由に受理してもらえませんでした。

では、政治家として想定されている人たちとはどんな人でしょうか？スーツを着て、良い大学を出たであろうエリートのような、中高年の男性、であれば、私が聞かれた質問は投げられたでしょうか。

ここには私たち一人ひとりがもつバイアス、偏見があるはずです。

私のこれまでのお話をさせてください。私は長崎県長崎市で生まれ育ちました。地元には今でも家父長的な価値観が強く根付いています。

親族の集まりでは、男性陣は上座に座って女性に酒をつがせる光景が当たり前でした。どうして男性たちは自分でお酒をつがえないんだろう？、どうして女性は座ってご飯を食べてはいけないんだろう？と疑問に思っていました。

女性は男性の一步後ろで静かにしている存在であり、"男性を支えるため"に全ての家事をこなす全うすることが女性たちの使命であるかのようでした。私は、生まれた性別がたまたま女性だったがゆえに自分の生き方が決められていると考えるだけで、息が止まるように苦しくなると同時にどうしようもない怒りが込み上げてきました。

性別を問わず、どんな人間でもその存在は等しく尊く、自分の意思で生きていいはずです。

私はこのような経験から、「女性らしく」あるいは「男性らしく」といった性別分業的な倫理観は現代に適しておらず、アップデートすべきだと思い、日本国内におけるジェンダー課題に興味をもちました。

このまま長崎に居続けてはいけないと思い、高校生の時にはカナダやアメリカに留学したり、大学からは東京に上京しました。長崎以外の場所で、多様な家族のあり方や流動的なジェンダーの価値

価値観を知りました。これまで生きてきた環境とは全く異なり、新しい世界のように感じました。でもとても心地よく、初めて自分のことを一人の存在として受け入れてもらえた感覚でした。

長崎での価値観は絶対的な正解ではなく、歴史的に馴染んでしまっただけのもので、それまで抱いていた私の違和感は間違っていなかったんだ、と確信しました。それからは、より一層、ジェンダーに関する問題に積極的に取り組むようになりました。

私は、大学生の時からはたらく女性をエンパワーメントするアパレルブランドの経営や、大小問わず企業の男性経営者の方々とジェンダーにおける課題について議論するといった、ジェンダー・アクティビズムという領域の活動を行っています。

年齢、性別、国籍を問わず色々な人たちと関わる中で、今私たちが生きる社会自体、いわゆるエリート男性だけではなく、多様な属性の人たちがみんな議論しながら社会は一步一步前進してきたことに気づきました。今からたった78年前、1945年、女性が初めての参政権を得ました。逆に、それ以前には女性に投票する権利すら無かったということです。当時の女性たちは、政治的な集会で話を聞くことすらできなかったそうです。

今ではそんな社会、想像すらできませんが、性別を問わず、当たり前投票に行ける今日は、多くの女性達が集い、女性だから何か欠如しているわけではなく、性別を問わず同じ人間であり、一国民として国のルール作りに参加できる権利を！と声をあげたからです。

一つ一つの社会政策は、私たち一人ひとりの生活に密接に関わっていると同時に、先人たちが私たちの当然の権利として勝ち取ってきた道の上にあります。そしてそれは道半ば、戦いは続いています。

2023年、今日におけるジェンダーに関する課題の解決にあたっては、私自身ビジネスの領域から取り組めることの限界を感じる事が多々あります。政策提言を行うなど自分たちがルールを作るために議員になった方が早いのではないか、と思うようになりました。

そのような時に、友人からこの訴訟のことを聞きました。私は、これまで何度も選挙の投票をしたり、投票を呼びかけるイベントを開いたりもしていましたが、正直25歳以下では立候補することができないということを知りませんでした。成人していれば立候補できることが当たり前だと思っていたからです。そのとき、率直に「年齢で区切るなんておかしい」「能力は年齢で測られるものではない」と思いました。

この立候補年齢の問題についても、ジェンダー問題と同じ構造であり、ジェンダーの問題の延長線にあると思いました。そのため、すぐに私も原告として参加することに決めました。

社会、特に国のルールを作る政治分野に多様性が欠けているのはとても大きな問題だと思います。

海外では若者が活発に議論をしたり政治活動に取り組み、LGBTQ+やカルチャー界隈の人達が、既存の枠組みにとらわれない新しい価値観を生み出したり、積極的に政治に関わることで実際に社会を動かしている様子を見てきました。

社会は、国民一人ひとりが作っているもので、政治はあらゆるセグメントの人達が交わりながらより多くの視点から議論が行われるべきだと考えます。マイノリティであることや社会的に弱い立場に置かれた人たちの痛みは無かったことに、その存在すら居ないとされることはあってはならないことだと思います。それは社会を豊かにするための政治と反対の行為だと、私は思います。

日本では若者が政治家として立候補することすらできません。この一つの背景には、特権的な立場の人たちが、特権的な立ち位置を守るためのルールを作れるという構造があると思います。

限られた大人による限られた大人のためのルールが作られているのでは、民主主義として明らかに失敗していると私は思います。そしてその社会に、私は若者の一人として希望を見出せずになります。

若者が自ら立ち上がり、立候補し、自分の意見を政策として社会に反映できる社会、ひいては、あらゆるセグメントの人たちが集い、対話し、価値観やカルチャーの違いを受容しながらアップデートし続ける社会が、日本の未来であることを強く望みます。